

2014年度「研究部会活動記録」

現代政治経済研究所

部会主任名	有村 俊秀	研究部会名	二国間クレジット研究部会
研究課題 ：新たな市場メカニズムの国際比較及び二国間クレジットメカニズムの排出削減効果等の分析（二国間クレジット研究部会）			
月/日	活 動 記 録		
5/30	<p>外部講師を招き、以下の研究会を開催した。</p> <p><u>報告者</u>：亀山康子氏（国立環境研究所）</p> <p>タイトル：ポスト2020年の国際交渉の状況と今後の展望</p>		
10/3	<p><u>報告者</u>：尾形清一氏（京都大学）</p> <p>タイトル：再生可能エネルギーの経済分析</p> <p><u>報告者</u>：加藤真也氏（岡山商科大学）</p> <p>タイトル：排出量取引の経済分析</p>		
12/19	<p><u>報告者</u>：田村堅太郎氏（地球環境戦略研究機関）</p> <p>タイトル：リマ会議（第20回締約国会議（COP20））：ダーバン・プラットフォーム作業部会の交渉結果と今後の交渉</p>		
1/16	<p><u>報告者</u>：大國浩太郎氏（省エネルギーセンター）</p> <p>タイトル：省エネルギーセンターの事業の取り組み</p>		
2/16	<p><u>報告者</u>：葎嶋真理氏（CDPジャパン）</p> <p>タイトル：CDP2015活動概要</p>		
2/18	<p><u>報告者</u>：松本健一氏（滋賀県立大学）</p> <p>タイトル：気候変動対策とエネルギー安全保障：RCPシナリオを用いた分析</p>		
2/27	<p><u>報告者</u>：田中加奈子氏（科学技術振興機構）</p> <p>タイトル：気候変動への取り組み～緩和・省エネ技術開発・普及への期待～</p>		
3/3	<p><u>報告者</u>：木村幸氏（電力中央研究所）</p> <p>タイトル：省エネルギー政策のあり方について</p>		
3/20	<p><u>報告者</u>：樽井礼氏（ハワイ大学）</p> <p>タイトル：U.S. Policies to Improve Energy Efficiency in the Residential Sector</p> <p><u>報告者</u>：松本茂氏（青山学院大学）</p> <p>タイトル：Consumer Valuation of Energy-Efficiency Investment: In the case of Vietnam Air Condtioner Market</p>		
11/12	<p>ハワイ大学にて、以下のシンポジウムを開催した。</p> <p>University of Hawaii and Research Institute for the Environment and Trade (RIET) Symposium</p>		

	<p>以下の書籍を刊行予定である。</p> <p>「温暖化対策の新しい排出削減メカニズム：二国間クレジット制度を中心とした経済分析と展望」有村俊秀編著、日本評論社、（早稲田大学現代政治経済研究所研究叢書 41） 2015年3月刊行（予定）</p> <p>目次</p> <p>第1章 国際的な温暖化対策と新たなメカニズムの可能性 ：二国間クレジット制度を中心として</p> <p>第2章 二国間クレジット制度による経済効果・削減効果に関する分析</p> <p>第3章 温室効果ガス排出削減プロジェクトを通じた国際的技術移転 ：クリーン開発メカニズムに関する実証分析を中止に</p> <p>第4章 企業から見た二国間クレジット制度の課題と企業自身の取り組み</p> <p>第5章 セクター別クレジット・メカニズムの経済分析</p> <p>第6章 REDD+による GHG 削減の取り組みと課題</p>
<p>来年度の 活動計画</p>	
<p>終了の場合</p>	<p>研究成果刊行の時期： 2015年 3 月（予定）</p> <p>研究成果の公開方法：日本評論社からの書籍の出版、及び、査読雑誌への投稿</p>